

平成15年度決算概要

学園事務局 経理課

1 はじめに

学校法人尚綱学園の平成15年度決算は、監事および公認会計士の法定監査を経て、平成16年5月27日の評議員会・理事会に報告し承認されました。その決算の概要につきまして、ここに掲載しました計算書類の中から「消費収支計算書」をもとに、予算と対比しながらご説明いたします。

この消費収支計算書は、学生生徒納付金や補助金等の帰属収入と、人件費や教育研究経費等の消費支出との均衡状態を明らかにし、学園全体の経営状態を把握するためのものです。ただし、学校法人の永続的維持のため必要不可欠となる資産の源泉収入を消費支出に充当させないために基本金への組入額を帰属収入から差し引いて消費収入とするという学校法人会計固有の会計処理を行っております。

2 消費収入の概要

まず収入は、帰属収入全体に占める割合が75%と最も高い学生生徒納付金において予算を982万円下回りました。これは、年度当初に予測した学生生徒数に対し、大学と短期大学において実際の学生数が約30名少なかったことによるものです。この学生生徒納付金以外では全ての収入科目において予算を上回りました。手数料収入はその大部分を占める入学検定料が受験者数の増加により前年実

績より増えた結果、予算を584万円上回る3617万円となりました。補助金も高校と中学校に対する地方公共団体補助金の増加により予算を1474万円上回る4億5374万円となりました。これらの結果、帰属収入合計では予算を2295万円上回る2億7394万円となりました。しかし、視点を変えて前年度の帰属収入合計2億3189万円と比較してみますと5795万円(約26%)減少しており学園を取り巻く環境が年々厳しくなっていることを物語る結果となりました。

帰属収入から差し引かれる基本金組入額は、校地・校舎等の施設設備に係る借入金の返済支出による第1号基本金への組入れが主なものです。総額では予算を2786万円上回る1億4377万円となりました。この結果、消費収入の部合計は予算額を490万円下回る2億3016万円となりました。

3 消費支出と収支の概要

一方支出では、人件費および教育研究経費等あらゆる費目で支出の削減に取組んだことにより全ての支出科目において予算を下回りました。このうち最大の支出費目である人件費につきましては給与改定や若干の職員減少により、予算を2178万円下回る1億8611万円

となりました。教育研究経費および管理経費につきましては、各学校単位で実際の執行段階においても厳しく支出を見直したことから、それぞれの費目で予算を下回りました。これらの結果、消費支出の部合計は予算を1億1652万円(約7%)下回る19億3437万円となりました。以上により、消費収入から消費支出を差し引いた平成15年度の消費収入超過額は9579万円となり、これまでの消費収入超過額の累計額は前年度の20億9244万円から21億8244万円へと増加いたしました。

4 おわりに

ここまで「消費収支計算書」をもとに平成15年度決算のあらましをご説明いたしました。私学を取り巻く環境が年々厳しさを増していく中であつて、尚綱学園がより一層魅力のある学校となるには将来の姿のキーワードである「革新と深化」をさらに徹底して推進していくことがますます重要となります。その裏付けとなる健全な学園財政を維持・確保しつつ、持続的な学園改革を推進するために教育研究設備を充実させる一方で、収入確保のための積極的な財務戦略を展開してまいりたいと考えています。

また、これより2回目となります財務諸表の開示も更なる内容の充実と努め、学校運営の状況がよりご理解いただけるよう努力してまいりますので、引き続き皆様方のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

資金収支計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位:千円(千円未満切捨)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,634,035	1,624,206	9,828	人件費支出	1,309,730	1,279,036	30,693
手数料収入	30,329	36,178	-5,849	教育研究経費支出	359,875	326,311	33,563
寄付金収入	4,700	6,863	-2,163	管理経費支出	82,093	69,939	12,153
補助金収入	439,000	453,743	-14,743	借入金等利息支出	37,502	37,502	0
資産運用収入	11,409	12,820	-1,411	借入金等返済支出	136,781	136,780	1
資産売却収入	300	505	-205	施設関係支出	31,322	21,802	9,519
事業収入	100	129	-29	設備関係支出	35,087	29,711	5,375
雑収入	31,117	39,080	-7,963	資産運用支出	154,000	153,302	697
前受金収入	400,750	408,251	-7,501	その他の支出	103,164	103,791	-627
その他の収入	165,354	163,246	2,108	予備費	20,000	-	20,000
資金収入調整勘定	-472,462	-472,529	67	資金支出調整勘定	-25,000	-22,526	-2,473
前年度繰越支払資金	674,064	674,064	-	次年度繰越支払資金	674,143	810,907	-136,764
収入の部合計	2,918,697	2,946,558	-27,861	支出の部合計	2,918,697	2,946,558	-27,861

貸借対照表(平成16年3月31日)

単位:千円(千円未満切捨)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,076,942	11,088,996	-12,054	固定負債	1,411,203	1,531,052	-119,849
有形固定資産	5,169,919	5,332,172	-162,252	長期借入金	866,830	993,610	-126,780
土地	985,603	985,603	0	退職給与引当金	544,373	537,442	6,930
建物	3,100,479	3,207,254	-106,774	流動負債	586,416	640,406	-53,989
構築物	89,562	93,641	-4,078	短期借入金	126,780	136,780	-10,000
教育研究用機器備品	215,817	265,475	-49,657	未払金	22,526	34,727	-12,200
その他の機器備品	40,784	57,229	-16,444	前受金	408,251	432,462	-24,210
図書	737,672	722,968	14,703	預り金	28,858	36,437	-7,578
車両	0	0	0	負債の部合計	1,997,619	2,171,458	-173,839
その他の固定資産	5,907,022	5,756,824	150,198	資本金の部			
借地権	300	300	0	科目	本年度末	前年度末	増減
敷金	132	132	0	第1号基本金	7,923,828	7,784,413	139,415
電話加入権	2,484	2,484	0	第3号基本金	154,542	150,179	4,363
施設利用権	451	920	-469	第4号基本金	148,000	148,000	0
出資金	8,906	8,906	0	基本金の部合計	8,226,370	8,082,592	143,778
長期貸付金	20,145	20,399	-253	消費収支差額の部			
退職給与引当特定預金	550,011	550,005	5	科目	本年度末	前年度末	増減
減価償却引当特定資産	1,700,031	1,600,018	100,013	翌年度繰越消費収入超過額	2,188,242	2,092,449	95,792
施設設備引当特定資産	3,470,017	3,423,477	46,539	消費収支差額の部合計	2,188,242	2,092,449	95,792
第3号基本金引当資産	154,542	150,179	4,363	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,412,233	12,346,500	65,732
流動資産	1,335,290	1,257,504	77,786				
現金預金	810,907	674,064	136,843				
未収入金	40,067	105,219	-65,151				
有価証券	480,466	478,084	2,382				
仮払金	3,848	135	3,712				
資産の部合計	12,412,233	12,346,500	65,732				

(注記)

- 減価償却額の累計額の合計額 3,231,188,507円
- 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土地 447,486,344円

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,712,400円	2,911,440円
その他の機器備品	630,000円	325,500円

- 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。
大学、短大の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額482,384,250円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。また、高校、中学、幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 385,774,538円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 857,773,927円
- 通常の買付債取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは、次のとおりである。

消費収支計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位:千円(千円未満切捨)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,634,035	1,624,206	9,828	人件費	1,307,895	1,286,114	21,780
手数料	30,329	36,178	-5,849	教育研究経費	558,418	493,570	64,847
寄付金	4,700	7,133	-2,433	管理経費	127,080	117,186	9,893
補助金	439,000	453,743	-14,743	借入金等利息	37,502	37,502	0
資産運用収入	11,409	12,820	-1,411	予備費	20,000	-	20,000
資産売却差額	300	505	-205				
事業収入	100	129	-29	消費支出の部合計	2,050,895	1,934,373	116,521
雑収入	31,117	39,228	-8,111	当年度消費収入超過額	-15,818	95,792	-
帰属収入合計	2,150,990	2,173,944	-22,954	前年度繰越消費収入超過額	2,092,449	2,092,449	-
基本金組入額合計	-115,914	-143,778	27,864	翌年度繰越消費収入超過額	2,076,630	2,188,242	-
消費収入の部合計	2,035,076	2,030,166	4,909				